

## 令和5年度足柄上地域首長懇談会 発言要旨

### 《開催日時》

令和5年8月31日（木） 15:30～17:45

### 《開催会場》

大井町役場 3階 301・302 会議室

### 《出席者》

南足柄市長	加藤修平
中井町長	戸村裕司
大井町長	小田眞一
松田町長	本山博幸
山北町長	湯川裕司
開成町長	山神裕
知事	黒岩祐治
政策局長	中谷知樹
デジタル行政担当局長	市原敬子
国際文化観光局長	香川智佳子
環境農政局長	尾谷美貴江
健康医療局長	足立原崇
産業労働局長	川島剛
県土整備局長	佐藤亮一
企業局長	柏崎克夫
県西地域県政総合センター所長	荒井範郎

## 1 開会

＜県西地域県政総合センター所長＞

ただいまから令和5年度足柄上地域首長懇談会を開催する。本日の進行は、県西地域県政総合センター所長の荒井が務めさせていただく。本日の県側出席者は出席者名簿のとおりである。

また、懇談会は、17時30分をもって終了とさせていただく。限られた時間であるが、皆様の御協力をお願いする。それでは、黒岩知事からあいさつをお願いする。

## 2 知事あいさつ

＜知事＞

開催にあたり、開催地である大井町の小田町長、また、御出席いただいた市町の皆様に御礼申し上げます。

毎年度地域単位で実施しているこの首長懇談会は、地域の課題に

ついて私と首長の皆様が直接顔を合わせ、率直な意見交換をする場である。本日は、「県西地域が目指す将来像とそれに向けた取組について」を中心に、意見交換を行うことになっている。県としても、必要に応じて来年度の予算編成などにも対応が図れるよう、この時期に開催している。限られた時間ではあるが、地域の実情を踏まえた率直な御意見をいただきたい。

この意見交換に先立ち、1点申し上げる。

先月の市長会議及び町村長会議で御説明したとおり、県では、新たな総合計画を策定する。今後、2040年頃には、高齢者数と高齢化率がともにピークを迎え、さらには県の総人口が900万人を下回り、これまで見据えてきた超高齢社会などの課題が一層鮮明化していくことが予測される。

こうしたことから、今年度、基本構想を見直し、2040年を展望して、将来に希望の持てる神奈川の姿と政策の方向性を描いていくこととした。そして、先月の会議で申し上げたとおり、各地域政策圏については、市町村の皆様の御意見を伺いながら「めざすすがた」を描いていきたいと考えている。

本日の皆様との議論は、新たな総合計画策定や、今年度予定されている県西地域活性化プロジェクトの改定の参考とさせていただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

本日の懇談会は、直接、県と首長の皆様と議論ができる機会である。

本日は、地域の課題について、率直に意見交換をしたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開催地である、大井町の小田町長からあいさつを賜りたい。

### **3 開催地町長あいさつ**

< 大井町長 >

本日は黒岩知事をはじめ、県幹部の皆様、足柄上地域の首長の皆様を大井町に迎えることが出来たこと、また、当地域おける各市町の取組について懇談の機会を設けていただき感謝申し上げます。

また黒岩知事をはじめ、県幹部の皆様には平素より、足柄上地域1市5町の財政運営に関して、御理解、御支援、御協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

本日は「県西地域が目指す将来像とそれに向けた取組について」がテーマである。

こうした地域課題の取組は、県や各市町の単独の取組として完結するのではなく、相互に連携、補完し合うことで、相乗効果を図っていくことは非常に重要であり、次期の県西地域活性化プロジェクト

トを計画推進していく上でも、必要不可欠な要素であると考えている。そうした意味からも、本日の懇談会が足柄上地域のみならず、県西地域、そして県の活性化に向けて有益な場となるよう、心から祈念して、開催地の町長として挨拶させていただく。

#### 4 懇談

< 県西地域県政総合センター 所長 >

本日の進め方について簡単に説明させていただく。まず、共通の課題に関して意見を交換し、その後、市町の個別課題について、県への要望をいただく。

それでは、「県西地域が目指す将来像とそれに向けた取組について」に関する意見交換を行う。

建制順に市長、町長に、1項目3分以内で、取組の内容や課題について、続けて御発言いただき、県からまとめて答えさせていただき、その後意見交換という方法で進めさせていただく。

それでは、最初に、南足柄市の加藤市長から御発言いただきたい。

< 南足柄市長 >

なでしこジャパンに所属する宮澤ひなたさんが、ヨーロッパからのオファーに応えていく中で、南足柄市を全国に発信することができた。加えて、私事で皆様方に大変御迷惑をおかけし、大変申し訳ない。

南足柄市からは、2点申し上げる。

1点目は、県西地域の自然を生かした未病関連企業の誘致による人口増についてである。2つの観点から発言する。

1つ目の観点は、県西地域は、自然環境に恵まれ、箱根や丹沢の山々、温泉、清らかで豊かな水などの自然資源が観光産業を創出しており、特に国際観光地である箱根は多くの観光客でにぎわっている。未病改善の戦略エリアとして、県西地域の自然資源を生かした未病関連の企業誘致を取り組むことにより、未病産業の創出と、雇用の場の確保を図っていただきたい。この取組によって、足柄上地域をはじめ、県西地域への移住・定住の促進と人口増の実現を目指したいと考えている。

2つ目の観点は、1つ目に加え、県西地域の豊かな自然環境を守り、カーボンニュートラルの具体的な取組として、森林の持つ公益的機能の1つ、二酸化炭素を吸収する機能に着目し、森林の整備・再生等の環境施策を地域全体で進めていく必要があると考える。こうしたことにより、県西地域が目指す将来像として、未病関連産業の誘致による産業の創出と未病改善の促進、雇用の場の創出による移住・定住の促進、そして脱炭素、環境施策の推進の取組が、県西地域の個性と魅力を生かした活性化に繋がると考えているので、よ

ろしくお願いしたい。

2点目は、かながわ水源環境保全・再生施策大綱の期間終了後の森林整備等への支援についてである。県では、県民の皆様の暮らしを支える良質な水を将来にわたって安定的に確保するため、平成19年度以降、20年間の事業期間とした、かながわ水源環境保全・再生施策大綱を策定して、水源環境の保全再生事業に取り組んでいただいている。

南足柄市では、県のかながわ水源環境保全・再生施策大綱を受けて、水源涵養や河川の水質保全等の機能を果たすため、その財源を活用しながら、これまでに水源の森林推進事業や地域水源林整備を行うなど、森林の保全再生を図ってきた。

しかしながら、「水源環境保全・再生施設大綱」は令和8年度で事業期間が満了する。水源環境保全等森林整備の取組は、わずか20年で終わるものではないと思う。長期的に継続することで、森林の公益的機能を発揮することができるものである。従ってかながわ水源環境保全・再生施策大綱の終了後においても、県民の暮らしを支える良質な水を将来にわたって安定的に確保するため、水源環境保全再生事業を継続する必要があると考えている。加えて、水源環境保全再生事業は、脱炭素社会の実現や、近年における豪雨による土砂災害等を防止する観点からも、重要な取組であると認識している。

ついでには、今後、森林整備が後退しないよう、かながわ水源環境保全・再生施策大綱による水源環境保全税の延長、または新たな制度を、黒岩知事のもとで創設していただき、財源を確保するなどして、水源環境保全再生施策を継続していただくよう、お願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、中井町の戸村町長に御発言いただきたい。

< 中井町長 >

中井町からは、2点申し上げる。

1点目は、未病の戦略的エリアでのコミュニティ通貨の導入についてである。

県西地域が目指す将来像である、「いのち輝くマグネット神奈川」の基本理念に即し、未病の戦略的エリアに暮らす1人1人が命を輝かせ、人や物を惹きつけるためには、県西地域のますますの活性化が必要である。

その手法として、既に小田原市で県と連携し実施している、コミュニティ通貨である「おだちゃん」の仕組みを未病の戦略的エリアに導入することを提案する。

小田原市での取組は、SDGsの達成を図るために実施している

ことは承知しているが、この仕組みを普段使いの未病の活動に利用することにより、未病活動のさらなる推進に加え、ポイントを通じて住民、事業者等の直接的、間接的な参加が促され、地域活性化を図る手段としても有効であると考えている。県西地域においては、少子高齢化や人口減少等の進展が大きな課題となっているが、これらの取組により、地域内外の人々が交流することによって、交流人口や関係人口の増加に加え、地域コミュニティとの接点が生まれ、移住・定住促進に繋がると考える。

ついては、未病の戦略的エリアでのコミュニティ通貨の導入について、県の主導にて実施するよう、提案する。

2点目は、建築物として取り扱わないビニールハウスの取扱いに係る弾力的な運用についてである。

中井町では、農業経営者の担い手不足、耕作放棄地の増加、農業生産の減少等が、農業振興を図る上での課題となっている。企業の農業への参入を促進することは、この課題へ対応する上で重要なことであると認識している。農業に参入する企業にとって、県は、大消費地へのアクセスが良いことから、立地としては魅力がある一方、土地代や人件費等の生産経費が高い。このため、スマート農業技術の活用による高収益の農業を展開することが可能な、近代的農業用ハウスでの大規模生産が農業参入の前提となっている。

県では、近代的農業用ハウスを建築物として取り扱わない要件として、「骨組みの上部を覆ったビニール（フィルム状のものに限る）が容易に脱着できるもの」、「最高の高さが8メートルを超えないもの」、「一体的に利用されている部分の地面への水平投影面積が5,000㎡以下のもの」等が定められているが、他県では規制がない、又は、個別判断とされていることが多い現状である。

町内の土地改良事業予定地に、スマート技術等を活用した農業を実施しようとする企業からの相談も受けているが、現在の県の取扱いによる条件では、企業が予定する施設規模や構造から、建築基準法による建築許可が必要な建築物に該当することから、法基準に適合するための施設整備費用や、建築確認申請等の手続きにかかる経費や時間などが、企業参入の障壁となり、より取扱条件が緩やかな他県へ移行しかねない状況である。

令和5年3月に策定された「かながわ農業活性化指針」においても、生産性の高い農業を実現するため、スマート技術等を積極的に導入するとされている。当町のみならず、県の農業の課題を解決し、魅力ある農業を次代につなぐため、県の建築物として取り扱わないビニールハウスに係る取扱いの、これまで以上の弾力的な運用を要望する。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、大井町の小田町長にお願いしたい。

<大井町長>

大井町からは、2点申し上げる。

1点目は、地域活性化事業の個別支援体制の構築についてである。

2020年以降、神奈川県は、埼玉県、千葉県同様、東京都に対し、人口移動が流入超過である。大井町においても、土地区画整理事業等の機会があり、2017年から6年連続で転入超過となっているが、県西地域全体で見れば、流出超過が続いている状況である。そうした中、大井町は土地区画整理事業などと並行し、県西地域が、豊かな自然や農地が残る地域であり、都心部からのアクセスが良好な立地であることを生かした取組として、半農半Xの暮らしを実践するための制度の創設や、地場産マルシェの開催を通じた販路の創設等、若手農業者の育成を通じた関係人口の創出に、地道に取り組んできた。あわせて、おおいゆめの里を中心とした、里山のにぎわい形成等に取り組むことにより、交流人口の創出も推進してきた。

しかしながら、地域特性を生かした事業を展開する際の事業立地は、当然、都市計画上、市街化調整区域であることが多い。事業推進にあたっては、都市計画法上の規制をはじめ、多くの条件をクリアしていくことに多くの時間や労力が費やされている。今後の県西地域の活性化に向けては、各自治体ともさらに慎重かつ大胆な発想を持って取り組んでいく必要があると考えており、今まで以上にこうした課題に行き詰まるような状況も想定される。

県には、現在においても、活性化推進協議会の取組の中で、また各事業課との繋がりの中で、様々な御助言、御指導等をいただいているが、各自治体が進めようとする、こうした関連事業に関し、具体的な相談や課題解決に向けた提案、助言など、各事業を自治体とともに協働推進していただけるコーディネーターの配置など、さらなるサポート体制の構築を望む。

2点目は、都市計画道路金子開成和田河原線の建設についてである。

都市計画道路金子開成和田河原線は、都市計画道路和田河原開成大井線と一体となって、主要地方道小田原山北線と、国道255号を結ぶ、足柄地域の新たな東西連絡道路であり、地域全体の将来のまちづくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期開通が期待されている。

平成26年3月には、足柄紫水大橋・酒匂川第2号橋の供用が開始されたことから、酒匂川を跨ぐ地域間の交通利便性は大いに向上を図られたところであるが、現在整備中の県道711号から国道255号までの区間が完成し、全面開通となった暁には、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化、さらには足柄地域の経済の活性化等、その効果は多大なものとして期待される。

また、当町内では足柄紫水大橋の供用開始以降、従前、車の往来がほとんどなかった生活道路に、交通集中が生じているといった状況もあり、そうした面からも、少しでも早い時期の開通を望む町民の声が多くあるのも現状である。当該未整備区間については、現在、着実に整備事業を進めていただいているが、引き続き早期開通に向けた御尽力をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、松田町の本山町長をお願いしたい。

< 松田町長 >

松田町からは2点申し上げる。

1点目は、未病産業を中心とした新たな産業の誘致による雇用の場の創出と、移住・定住人口増加策についてである。

現在、県と一緒に国の地方創生の事業を活用し、県西地域活性化プロジェクトにおいて、第2期として、移住・定住の促進、関係人口の創出、交流人口増加の3つに重点を置いたプロジェクトを進行している。この地方創生事業の目的の一つとして、本事業を通じて、人口減少の抑制が位置付けられているが、県西地域2市8町全体では増加しているものの、足柄上地域1市5町において、大井町と開成町以外の市町では、プロジェクトの取組以降も人口減少が続く、地域経済の減速及び活力の低下の根本的な原因となっている。

観光客による消費は、主に週末など、休日に限られているが、そこに住む定住者は、地元で毎日消費活動を行う。よって、定住人口増加を図ることによって、自ずと地域の商工業も発展し、地域の活性化が促進されると考えている。そこで、生活・暮らしの基本となる収入を得るために必要となる雇用を創出するために、雇用元となる企業の誘致を促進し、地元で元気で生活できる地域づくりを推進することこそが、中長期的な視点に立った移住・定住、人口の増加による地域活性化に繋がると考える。

そのため、当町では、町全体の面積の約8割が森林なので、残りの2割の土地について有効活用するために、令和2年3月に立地適正化計画を策定し、新松田駅とJR松田駅に、徐々に都市機能や、就業地域の立地適正化の促進等を行うとともに、現在、住居系の用途地域の変更等を進めている。

松田町だけでは企業誘致という大きな目標まで達成できないので、県と、県西地域の基礎自治体が一体となって、企業誘致による新たな雇用の創出による人口増加の促進を行っていく必要がある。県が未病の戦略エリアである当地域に、未病関連産業等の企業誘致を行うことで、そこに勤務する従業員という関係人口が生まれ、そうした方々が徐々に定住人口に繋がっていくことで、当地域における生活関連の地域事業者が潤い、生活しやすい、魅力的なまちづく

りが形成されていくと考えている。企業誘致を強力に推進し、それぞれの市町が移住・定住者を呼び込むことで、県と市町が、それぞれの役割を担い、施策を推進することが肝要だと考えている。

については、当地域において、雇用の場となる企業等が増えることにより、必ず、人口増加が見込まれ、地域活性化に繋がるので、圏央道で繋がる他の都道府県に出遅れることがないように、企業誘致や起業につながる仕掛けづくりなどについて、積極的かつ、野心的な取組をぜひよろしくお願いしたい。

2点目は、県西地域の地域資源を生かした観光客の誘致である。

先ほど申した通り、2市8町では人口が増えているということ、様々な取組の成果が出ていると認識している。当町においても、このプロジェクトにおいて、様々な事業を進めており、これらの事業を県と市町で一体で進めてきたが、当町については、人口増加という成果が現在、見えていない。これまで県西地域活性化プロジェクトにおいて取り組んできた、未病の改善の取組については、より一層の地域活性化につなげていくためにも、県西地域の地域資源をフルに活用することが、地域産業の発展に繋がるものと考えている。引き続き、地域資源を活用した未病改善の取組を強化していただき、未病ツーリズム、また、今年、県でも進めているスポーツツーリズム等の多様な事業を行っていただき、新たな観光客の誘致を進めていただきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

続いて、山北町の湯川町長にお願いしたい。

< 山北町長 >

はじめに、平成26年3月に策定した第1期県西地域活性化プロジェクトでは、県西地域にある豊かな資源を活用して、食、運動、癒しの3つの柱により、未病を改善し、超高齢社会に立ち向かうべく取組を進めてきた。そして令和3年3月に策定した改定プロジェクトでは、第1期の取組も含めて、コロナ禍をはじめとする社会環境の大きな変化が顕著となった中で、県西地域を、新たな日常を実践するのに適した地域とし、移住・定住の促進や、関係・交流人口の増加を目指す取組を進めることとしている。こうした2つの側面を持つプロジェクトで進めることにより、県西地域には元気な高齢者と、若者、子育て世代や、昔から住んでいる方と、移住してきた方が自然に溶け込み、元気で生き生きと暮らせる地域という将来像が見えてくる。

さて、第1期プロジェクトが始まった平成26年度からこれまでの間、県や市町、民間において未病を改善する取組を進め、それぞれの事業において、一定の成果を上げてきた。特に県においては、拠点施設である未病バレー、ビオトピアの整備や、未病いやしの里の



駅の登録、ウォーキングコースをはじめとする観光ネットワーク化など、未病の戦略的エリアづくりを着実に進めてきた。しかしながら、県西地域活性化プロジェクトが目指す県西地域の将来像を実現し、それを広く情報発信するためには、これまでのように、県や市町、民間において、各々が取組を進めるだけでなく、今後はそれに加え、県が主体となって、県西地域全体に広がる共通の取組を進めることも必要ではないかと考えている。

そこで今回、山北町としては、先ほど述べた、県西地域の将来像を見据えて、2点申し上げる。

1点目は、県西地域全体で元気な高齢者をもっと増やす取組である。

これまでも全国各地で元気な高齢者を増やす取組が進められており、例えば長野県は1960年代、国内でも平均寿命が短く、当時の死因の大部分を占めていたのが脳卒中だった。脳卒中は塩分摂取量が大きく関係しているため、県全体で食生活を改善する取組、「県民減塩運動」を推進し、県民に減塩の意識を高め、それが実を結び長寿県となった。

また、高知県で平成14年に開設された、「いきいき百歳体操」は、重りを使った筋肉向上のための体操で、介護予防効果が実証されている運動として、近隣の県はもとより、全国各地に広がり、大きな成果を上げている。

県西地域は県内でも高齢化率が非常に高い地域であるため、健康長寿を目指し、未病の改善をキーワードとした運動や食生活改善に向けた取組を、県西地域2市8町で、全体で行うことを提案したい。実施にあたっては、「県西地域全体の平均寿命を何歳まで引き上げる」あるいは、「県西地域全体で要介護認定者を何人減らす」等の具体的な数値目標を立て、取組による事業効果を広く情報発信することで、県西地域を未病の戦略的エリアとして、さらにアピールすることが可能になると考えている。

2点目は、空き家を活用し、若者や子育て世代を、県西地域へもっと呼び込む取組である。県西地域は首都圏に位置し、東京へも1時間30分程度と通勤圏内であり、鉄道、道路のアクセスも良好で、住みながら働くには、最適な地域である。また、水と緑が彩る自然、食、運動、癒しなどの地域資源や歴史、文化に恵まれるなど、地域外の人に移り住みたくなるような地域でもある。さらに、昨今のコロナ禍により、都市から地方へという新たな価値観も生まれ、地方への移住や就職に関心も高まっている。

このような中、県西地域においては、各市町において、空き家、空き地の増加が課題となっているが、県西地域にある空き家等の中古住宅は、東京などに比べ、安価であることから、若い方にも取得しやすく、また最近では、古家付きの土地を購入し、建物をDIY、リノベーションする移住者も増えていると聞いている。県西地域の

各市町においても、空き家バンク事業を実施しているところであるが、次期プロジェクトにおいて、県が県西地域の空き家情報を「(仮称)未病 Empty House Bank」で一括管理し、移住希望者へ情報提供することで、若者、子育て世代の移住を促進することを提案する。

なお、情報提供する空き家については、改定プロジェクトの目指す姿、「時代をリードする贅沢なくらし『かながわ県西ライフ』」を実現するにふさわしい物件に限定して、県西地域活性化プロジェクト認定空き家として、付加価値をつけて紹介することも提案する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開成町の山神町長にお願いしたい。

< 開成町長 >

開成町からは1点申し上げる。

足柄上地域の広域連携の促進についてである。

持続可能な地域づくりのために、行政間でインフラをシェアし、それぞれの役割を補完し合う考え方が今まで以上に重要になってきている。特に、少子高齢化の進行が著しい県西地域においては、年々圧迫される自治体財政を健全に保つため、広域連携を一層進化させる必要がある。今年度より、あしがら広域連携協議会において、広域連携に関わる中期財政見通し等に関する検討が始まり、主に、施設整備を伴う事業の財政負担に関する調査から着手している。この会議体では、広域連携で成り立っている既存のインフラに関する議論にとどまることなく、今後は新たなインフラ共有の可能性を探っていく場としても大いに活用すべきだと考えている。

一案として、デジタル田園都市国家構想において示されている、データ連携基盤の構築を、足柄上地域を単位として取り組むことはできないか、その可能性を探りたいと考えている。県においても、すでにデータの統合連携基盤の整備を始めているが、足柄上地域において広域で独自に取り組んだ方が、より効果的、より効率的な分野があるかもしれない。また、この連携を端緒として、その他のサービスや公共インフラの広域シェアが発展していく可能性もある。

例えば、現在、開成町では、こども家庭庁が実施している、こどもデータ連携実証事業に取り組んでいる。行政が保有するデータを活用して、家庭内の要支援リスクの可視化を目指すものである。具体的には、顕在化されていない家庭内の課題、例えば、ヤングケアラー、貧困、虐待、引きこもり等をデータから早期に発見し、早期の対応につなげようとするチャレンジである。

同様に、教育分野においては、校務支援システムや学習支援システムのデータを連携することで、より個別最適な授業内容を導き出

したり、高齢者福祉分野においては、データを活用して、より効果的なフレイル対策や、健康寿命の伸長、それらを通じた社会保障費の削減に結びつけられたりする可能性が大いにある。

いずれのケースにおいても、小規模自治体単体での取組は費用対効果の視点のみならず、データの数が限定的であることによる検証結果の有意性にも課題がある。スケールメリットを生かすため、そしてデータが示唆する足柄上地域の特性を具体の政策に生かすためにも、広域連携の必要性があると考えます。

以上、あしがら広域連携協議会での取りまとめはもとより、技術的なサポートも含めて、県においては、広域自治体としての存在感を示すようお願いいたします。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

それでは、市町長の発言に関連する各局長の発言をお願いいたします。まず、政策局長、お願いいたします。

< 政策局長 >

政策局関係について、いくつか重なった内容のテーマと、個別のテーマについてお話をいただきました。最初に、共通の課題として、南足柄市、松田町、山北町の市町長から、次期県西地域活性化プロジェクトや、県西地域が目指す将来像、県西地域に人を呼び込むことについての話について、まとめてコメントさせていただく。

まず、県西地域が抱える人口減少等の問題は、将来的には、県全体が直面する課題であり、県の他地域の転出超過による社会減への対応の今後を占う意味でも、県西地域の活性化は、不可欠かつ、喫緊の課題だと考えている。現行の第2期県西地域活性化プロジェクトは、今年度、最終年度を迎えるが、改定を検討するにあたり、様々な取組を進めている各市町の皆様の御意見を伺い、その意見を十分に取り入れることが大切だと考えている。

昨年度から担当課が各市町に赴き、実際にヒアリングしたところ、県西地域に人を呼び込むこと、つまり、移住・定住施策のさらなる促進が必要であるという御意見を伺った。私も直接、各市町の皆様にお伺いして、いろいろと御意見を伺ったところである。いただいた直接の御意見を踏まえ、次期県西地域活性化プロジェクトを策定していきたい。

また、県西地域が目指す将来像として、移住・定住の促進に加え、未病の戦略的エリアである県西地域において、住民の皆様が、未病改善の取組を実践することで健康長寿を実現して、県西地域全体が活性化するような姿を目指して作業中であるので、また各市町の皆様にお諮りし、御意見をいただきながら、より良いプロジェクトを作っていきたい。

続いて個別の項目であるが、山北町長から空き家バンクについて

お話をいただいた。掲載する空き家情報管理の観点等から、基本的には各市町が運営しているところであるが、県としては、各市町の空き家バンクのページを県のホームページにおいて発信するとともに、有楽町に「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」を設置しており、空き家の情報を紹介している。

県では社会増に向けて移住・定住に関する市町の課題認識や、施策ニーズのヒアリングを行い、それぞれの課題に応じた専門的な知識や経験を有する民間人材を市町村に直接派遣する事業を行っている。ヒアリングの中で、空き家はあるが、活用できてない等の声を多くもっているので、現在、県では、空き家物件を活用したまちづくりや空き家マッチングサイト運営の実績のある、専門人材を派遣する準備を進めている。1つのアイデアとして、「(仮称)未病 Empty House Bank」があり、県としてもこうした取組を通じて、今後も若者、子育て世帯に、移住に向けてきめ細かく市町村を後押ししていきたい。

続いて中井町長から、未病の戦略的エリアでのコミュニティ通貨の導入についてお話をいただいた。現在、小田原市では個人のSDGsの自分事化を進めるために、県がシステムを構築した「SDGsつながりポイント」を、「おだちん」という名称で導入している。この制度は、アプリ導入経費の負担に加えて、ユーザーの獲得、利用店の開拓、イベントの連携等、地域自らが主体となって利用してもらう仕組みとなっている。コミュニティ通貨については、通貨をもらうことができる地元の活動体験や、通貨を使うことができる場所の設定など、地域での調整を行う運営体制の構築が必要となる。また、アプリの開発経費のほか、使用料、維持運営費等の毎年の負担が生じる。未病の戦略的エリアである県西地域において、市町を越えての導入を検討するには、同様の制度やアプリが県西地域の市町で既にあるため、住民の方々の利便性の向上の観点から、連携できるかどうかという点を検討する必要がある。まずは先行導入している小田原市も含めて県西地域の市町の皆様の意見を県として伺いし、検討していきたい。

また、大井町長から、地域活性化の課題解決に向けたサポート体制のお話をいただいた。市街化調整区域においては、原則として開発を抑制しているが、県では市町村が土地利用に関する計画や、政策決定を迅速に行えるよう、政策局の土地水資源対策課に、市町村の土地利用総合相談窓口を設置しており、土地利用の面から市町村の相談に乗って、支援をしている。方向性が未確定のものや、構想中のもの等、早い段階から幅広く相談に応じていくので、ぜひこの窓口を活用いただきたい。

最後に、開成町から、デジタル田園都市国家構想に関するお話をいただいた。国では、デジタルを活用した地域課題の解決や魅力向上に向けた取組を支援するため、デジタル田園都市構想交付金を設

けている。この交付金においては、データ連携基盤を活用したサービスの実施についても交付金対象としており、県ではこの交付金の採択に向け、市町村担当者と、国の交付金担当者間に立ち、実施計画の提出に向け、事前相談の期間を設けるなど、きめ細かな支援を行っている。今後もこうした取組によって、市町村の交付金採択をサポートしていこうと考えているので、相談していただきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、デジタル行政担当局長、お願いする。

< デジタル行政担当局長 >

政策局長から発言があった、デジタル田園都市国家構想におけるデータ連携基盤の構築について、まず県では、県と市町村が保有しているデータに、民間のデータ等を加えて、統合・連携をし、県と市町村でデータを共有するデータ連携基盤というものを構築運用して、本年度から市町村に活用いただけるよう準備をしている。

一方、デジタル田園都市国家構想で示されているデータ連携基盤は、名前はすごく似ているが、行政に限らず、交通や物流、観光や防災、医療、福祉、教育、また金融など、様々なエリアデータを流通させることにより、地域の課題をデジタルサービスで対処する、いわゆるスマートシティの取組として、官民が競争しながら、整備を進めるものと認識している。

あしがら広域連携協議会で検討を始めようとしているデジタル田園都市国家構想で示されているデータ連携基盤の構築については、現在、各市町村のニーズや課題に対するヒアリング等を通して、技術的な支援を検討して参りたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、国際文化観光局長、お願いする。

< 国際文化観光局長 >

松田町長から県西地域の地域資源を生かした観光客の誘致についてお話をいただいた。未病ツーリズム、スポーツツーリズムという発言があった。県は、今年の3月に観光振興計画を改定した。データを活用しながら、地域観光によって地域が輝く神奈川を目指したいという計画であるが、その中の施策体系の中で、スポーツツーリズム、計画の中ではヘルスツーリズムと表現をしているが、未病改善を図ったツーリズム、それから農泊のようなグリーンツーリズム、他にも商店街ツーリズム、フードツーリズム、インフラツーリズム等、今後、様々なツーリズムが言われているので、推進していきたい。

それぞれ県の観光所管部局、地域の方、事業者からも提案もある

かと思う。地域、事業者、県の所管と観光部門が連携をしながら、開発ができればと思っており、開発して売り物になるコンテンツであれば、大きく取り上げたいと考えているところである。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、環境農政局長、お願いします。

< 環境農政局長 >

まず、南足柄市長から、県西地域の目指す将来像として、脱炭素という環境施策の推進による活性化という提案についてお話をいただいた。

県西地域の森林は、現在の森林面積でも半分弱を占めており、県有林も大半が県西地域にあるという状況である。こうした豊かな森林資源を今後とも守っていくことは、脱炭素の観点からも大変重要なことであると認識している。脱炭素社会の実現のためには、省エネや再エネの取組促進のほか、二酸化炭素の吸収減対策として、森林整備、あるいは木材の活用促進が必要になってくると考えている。県では木材の活用促進として、「神奈川木づかい運動」を実施している。これまで県西地域では、松田町の松田小学校、小田原市のミナカ小田原の木造や木質化を支援している。今後とも着実な森林整備に加え、こうした県産木材の活用促進も併せて行い、県西地域をはじめとする県内森林の保全再生を図って参りたい。

続いて、同じく南足柄市長から、水源環境保全再生施策の継続に関する要望についてお話をいただいた。

現在、施策大綱 20 年間の最後の 5 年間の計画である、第 4 期実行計画に取り組んでいる。これまで取り組んできた水源環境保全再生施策で、森林の緑のダムとしての機能が回復するなどの効果があらわれている。これまでの効果が表れている取組を継続しつつ、昨今の集中豪雨、災害に対応するために、林地保全対策の強化に取り組んでいる。まずは、我々としては、第 4 期計画に掲げた取組を着実に進めていくことが重要だと考えている。

また、大綱期間の終了後も見据えて、有識者等で構成している、かながわ県民会議から、これまでの取組に対する総合的な評価と、大綱終了後に向けた意見をいただく予定である。あわせて県民の皆様や県議会、市町村の皆様からも御意見を伺いながら、県として取組を検証し、今後の施策の方向性を検討していきたいと考えている。

最後に、中井町から、建築物として取扱わないビニールハウスの取扱いに係る弾力的な運用についてお話をいただいた。ビニールハウスについては、本県では、住宅や店舗等が近接する場合が多いということで、近隣住環境への影響等も考慮し、一定の制限を設けている。平成 17 年からビニールハウスのうち、骨組みの上部を覆った

フィルム状のビニールが容易に脱着できるもの、不特定多数の利用がないもの、最高の高さが5メートルを超えないもの、そして水平投影面積が3,000㎡を超えないものについては建築物として取扱わないこととした。その後、県が建築確認を所管する地域では、平成25年に、その高さの制限を5メートルから8メートル、また面積については3,000㎡から5,000㎡へと要件の見直しを行っている。

昨今、大消費地の神奈川において、より大規模な施設園芸、栽培を行いたいという、企業からの要望については、私どもも認識している。より高さが高く、そして大きなビニールハウスの設置について、本日の要望も踏まえ、何ができるか考えていきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

では次に、健康医療局長、お願いする。

< 健康医療局長 >

山北町長から、県西地域全体で元気な高齢者をもっと増やそうについて、お話をいただいた。現在、未病改善をどのように、県西地域全体での取り組んでいくことが大変重要だと感じている。県としても、様々に連携した取組、あるいは個々の市町の取組と、より一層連携させていただきたい。

その中で、未病改善の柱は、食、運動、社会参加、がある。

また、一方で県としては施策展開の柱として3つ掲げており、1つ目はライフステージに応じた未病対策、2つ目が未病改善を支える社会環境づくり、3つ目が、健康情報、データの活用である。

1つ目のライフステージに応じた未病対策の中で、様々な年代、様々な男女差がある。例えば、高齢者の未病対策を県西全体で行っていくということについては、大変重要だと思う。これからどういった形で連携して各市町で行っていくか、県と連携していくか、膝を詰めて話をさせていただきたい。

2つ目の社会環境づくりについては、食、運動、社会参加が実感できる環境づくりや、例えば、日々の測定（モニタリング）、相談場所がある。相談、モニタリング拠点は、未病センターがあり、足柄上地域には7か所ある。山北町には早くから未病センターを設置していただき、感謝している。こうした所で、ヒアリング、モニタリングや相談できるところと連携していくことも、1つの手法だと思う。

3つ目のデータの関係についてだが、データは非常に重要である。目に見えて改善している、データが上がっている、あるいは下がって改善している、ということが理解できることが非常に重要である。

県では、健康医療データの分析活用チーム、専任の担当課長を設

け、こういったデータの分析や連携ができるかといった、サポートあるいは開発等々もやっているの、連携していきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

では次に、産業労働局長、お願いする。

< 産業労働局長 >

南足柄市長と、松田町長から、企業誘致関係等について、お話をいただいた。企業誘致については、「セレクト神奈川NEXT」という、県で助成の仕組みを持っており、対象産業の一つには未病関連産業が位置付けられている。

また県西地域においては、地域振興型産業が独自に追加されており、他の地域よりは一步踏み込んだ対応に、制度上はなっている。「セレクト神奈川NEXT」の取組期間が今年度末で終了するため、現在、来年度からの継続、あるいは一部見直しについて、庁内で議論を進めているところである。

今後とも、こういった制度に加えて、各地の企業誘致セミナーや、様々な展示会に積極的に出展し、お金の支援もさることながら、県で特区や、未病戦略で取り組んでいること等をトータルでPRして積極的に企業誘致活動に取り組んでいきたい。

また、松田町長から、起業・ベンチャー企業のお話ををいただいた。この数年で、「HATSU 鎌倉」や、「AGORA Hon-atsugi」、「ARUYO ODAWARA」、そして「SHIN みなとみらい」等、ベンチャーの拠点を県としても整備し、地元の皆さんとも連携しながら、地域発の起業家の皆様を次々と育成している。

また、創業支援では、産業振興センターで、創業カフェや、創業支援の講師派遣、あるいは低利で、信用保証料を取らないような低利融資といった制度を用意しているので、起業等の話があれば、御相談いただき、一緒に対応して参りたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

次に、県土整備局長、お願いする。

< 県土整備局 >

大井町長から、都市計画道路金子開成和田河原線の整備についてお話をいただいた。

本路線は、足柄地域における東西方向の道路軸で、東名高速道路の大井松田インターチェンジへの円滑なアクセスを確保するとともに、沿線地域の市街地整備などと相まって、県西地域の活性化に大きく寄与する路線であると認識している。

県は、県道711号から国道255号の約1.1キロメートル区間に



ついて、平成30年度から町の御協力をいただき、用地取得を進めている。これまで約9割の取得が完了しており、昨年5月からは一部工事を着手したところである。

また、この区間では、JR御殿場線を地下でくぐる立体交差部があり、大規模工事となる予定であるが、これまで鉄道事業者と、様々な調整を重ね、今年6月にJR東海と協定を締結することができた。今年度から実際に工事に着手することとなっているので、今後もJR東海と連携しながら早期完成を目指して参りたい。

さらに立体交差以外の箇所についても、引き続き残る用地取得を進めるとともに、ある程度まとまった用地が確保できた場所から順次工事を進めるなど、今後も町に協力いただきながらしっかりと進めていきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

最後に県西地域県政総合センターから1点申し上げる。

開成町長からお話のあった、1市5町で構成するあしがら広域連携協議会を、新たなインフラの共有の可能性を探っていく場として活用すべきとの御提案については、現在、当センターが事務局として取りまとめている、広域連携の新たな取組を行う事業等に関する調査の結果をもとに、関係市町の御意見を伺いながら検討を進めていきたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

それでは意見交換の時間とする。これまでの発言等を踏まえて、発言をお願いしたい。

< 松田町長 >

昨年度、ロープウェイの話をしていただいた。コロナウイルス対策や物価対策を行う一方で、自分の意見だけでなく、町民議論をまとめなければならないと考えた。ロープウェイを一つの手段として考える中で、西平畑公園全体の活性化について、町民議論をするため、今年、協議会を立ち上げた。

協議会の中で、ロープウェイの可能性について、実現可否については後で検討するとし、様々な意見を出している。今後、ロープウェイが高速道路や国道246号線を越える場合や、新松田駅から西平畑公園までつなげるとなった場合には、ハードルがある。現在、課題の整理をしている。課題への対策がある程度まとまれば、しっかりとした形で提案をしたい。その際は、前向きに御協力、御支援をいただきたいと思う。

< 国際文化観光局 >

町長の発想が、町民議論を巻き起こし、町を活性化する、まさに

人を呼び込むために、我々ができることを考え始めたということは、素晴らしいことだと考える。

議論を行う際に必要な情報や、データがあれば、声を掛けていただき、議論を積み上げていく中で、関与させていただき、一緒にできればと思う。

#### <開成町長>

公共交通、生活の足の確保について、開成町では、現在運行している巡回バスを、デマンドバスへ移行しようと考えている。高齢化が進み、免許返納を推進している中、交通事業者が撤退し、通勤、通学や買い物の足をいかに確保するかが課題である。開成町は県内で一番小さい町であり、単体の自治体としてデマンド型を走らせるには、費用対効果の点で限界がある。先週、県西地区の交通事業者を回って、運転手不足の実態をヒアリングしたが、その深刻さは想像以上であった。

そのようなタイミングで、知事からライドシェアに対する前向きな発言があった。我々は、広域連携の分野として、生活の足の確保、デマンド型交通ということを考えているので、そのあたりで御支援いただける可能性やライドシェアの今後の可能性について、お話いただければと思う。

#### <政策局長>

ライドシェアを含めた公共交通の在り方という話があった。現在、人口減少という状況の中、公共交通をどうしていくのかは大きな課題となっている。県西地域活性化プロジェクトの中でも、公共交通としての周遊性を維持・促進する取組をしっかりと位置づけていきたい。公共交通を維持するために、自動運転や、オンデマンドの公共交通を、県西地域でどうしていくかについて検討する必要があると考えている。検討結果を次期プロジェクトに位置付けるための作業をしている。今いただいた意見も踏まえて、次期県西地域活性化プロジェクトに反映していきたいと思う。

ライドシェアについて、先日、記者会見で、知事からライドシェアの検討を県の部局に指示したという話があった。かねてから、観光地のタクシーの不足だけでなく、人口減少地域での交通手段としてのタクシーも運転手不足で非常に難しい状況になってきている。過疎地域では特区制度を使用し、ライドシェアは一部解禁されているが、県の中で特区を使用しライドシェアができるかどうか、知事から検討の指示が下りているので、関係部局で集まり、検討していきたい。タクシー業界を含め、安全性などの懸念の声もある。その点も含め、検討していきたい。

< 県土整備局長 >

地域公共交通の確保について、現在、地域公共交通の活性化・再生法ができ、基礎自治体で、地域公共交通活性化計画を作成している。計画の中で、バスに限らず、地域の足をどのように守っていくかについて、デマンド交通や相乗りタクシー、もしくは今の法規制の範囲内で可能である自家用有償とか、様々な交通ツールを使用し地域の足を確保していくことを地域の関係者が皆で集まって作り上げていく取組をしている。

県としても、市町村が計画を作る後押しをするため、地域ごとにブロック会議を作り、他県や他自治体の優良な取組事例を知らせて、一緒に考えていくといった支援をしている。引き続き、県としては開成町の実情を聞きながら、取組を後押ししていく。

< 南足柄市長 >

県西地域活性化プロジェクトの改定について、政策局長もいろいろな形で精力的にヒアリングしてくれており、感謝している。

足柄上地域1市5町について話をすると、定住の促進、人口増は、目標達成のための重要なテーマである。目標達成に向け、未病の戦略的エリアをベースとして県西地域活性化プロジェクトがある。そういった中で、未病関連の産業があり、そこに雇用、働く場所があり、若い人達が足柄はいいところだとなる。

それに加えて、足柄地域の自然環境の良さ、豊かさが未病の改善にも寄与する。そうした資源がたくさんあるというところをおさえていただき、今日的な課題である地球規模での環境政策が、森林、農業といった第一次産業が産業として成立する場所が子育ての場所としても、非常に魅力的、個性的なのだというような総合的なファクターを結集した中で、この地域の街づくりを協働していただき、一つ一つ具現化することが県西地域活性化プロジェクトになるのだと我々は強く願っている。総合的、複合的な政策の結集が県西地域活性化プロジェクトになると考えている。よろしくお願ひしたい。

< 政策局長 >

南足柄市長の言葉を応援として受けとめ、県としても、次期県西地域活性化プロジェクトを作っていきたいと考えている。第1期プロジェクトから、未病の戦略的エリアとして、ビオトピアを大きな拠点に置き、未病いやしの里の駅や、未病センター等の取組を進めてきた。1期目は、未病の戦略的エリアという一定の普及がある程度浸透したと思うが、2期目は、それを実践に向けてどう展開していくかというところで、現在、取り組んでいる。

3期目は、点から線、線から面という形で全体的に広げて、未病を戦略的に行うのは、2市8町に訪れたら健康になる、居住したら健康になるというようなコンセプトを実現できるように、様々な取

組を組み合わせて、複合的に展開し、定住、移住促進に取り組んでいきたい。

<南足柄市長>

市内の主要な企業は、環境施策に、非常に熱心に連携して取り組んでおり、木質バイオマスについて、非常に関心を持っている。

健全な森林整備、要するに林業の6次産業化に向けた取組とともに、環境政策と一体となり、木質バイオマスについてもしっかりと取り組みたいので、付け加えさせていただく。

<政策局長>

昨年、知事と現場訪問をさせてもらったが、森林商社のそういった6次産業で、新たな森林整備のあり方、副業もできるような、それで成り立つような森林整備促進、維持ということが、形としてあると思うので、県として支援していきたい。

<中井町長>

県の6月補正予算について、結婚新生活の支援制度の予算がついた。我々も9月の議会で計上させていただく。

中井町では、人口減少が大きな課題となっている。子育て支援も取り組んでいるが、子育ての入口となる結婚への支援をしたいと考えていたので、補正予算に感謝している。

<県西地域県政総合センター所長>

それでは個別の課題の方に移らせていただく。こちらでも市町長から続けて、1項目2分程度で発言いただき、各局長からまとめてコメントするという形で行う。

では最初に、南足柄市の加藤市長にお願いしたい。

<南足柄市長>

南足柄市からは2点申し上げる。

1点目は、地域公共交通の維持確保に係る支援についてである。

地域公共交通の状況は、特に地方の市町村において非常に大きな課題である。

南足柄市でも様々な対策を講じているが、各市町も同様に工夫しながら支援策を講じ、様々な状況に対応している。バス路線の廃止が観光客の足となる観光路線にも及んでいる点が非常に大きい課題である。そして課題は、この市町を跨いで運行しているバス事業者の状況に対する対策であり、市町単位の課題ではなく、広域課題であると強く感じている。

また国においては、いわゆる地域交通法の一部改正、あるいは社会資本整備総合交付金の基準の基幹産業として、新たに地域公共交

通再構築事業を追加するなどして、地域公共交通の再構築に向けた取組を進めている。

については、こうした国の動きと連動し、県においても、地域公共交通の維持確保のために、市町村が行う公共交通維持確保策、あるいは公共交通事業者に対する補助要件の緩和、あるいは新たな補助事業の創設、さらには、交通施策に対する技術的支援等、支援策の充実、強化をお願いしたい。

2点目は、足柄産業集積ビレッジ構想への支援について。南足柄市において、新たな産業用地の創出を図り、足柄地域全体の発展と活性化を目指す足柄産業集積ビレッジ構想は、県西地域活性化プロジェクトに位置付けられており、工業系の保留区域にも位置付けられている。

全体エリアで32.3ヘクタールであるが、そのうち、現在11.8ヘクタールについては、平成30年10月に、土地区画整理組合設立準備会が発足している。昨年3月には、土地区画整理事業の業務代行予定者を選定し、昨年度から関係機関との協議を開始し、令和6年度当初の市街化区域への編入と組合設立の認可を目指して、事業が進んでいる。

残りの20.5ヘクタールについても、市街化区域編入について、引続き作業をしており、地域内権利者の意向調査を進めているところである。現在、その調査の回答を集めている段階であるが、大多数の権利者から賛同意見が上がっていると報告を受けている。については、次回の第8回線引き見直しにおいて、引続き保留区域に位置付けていただきたい。

また、県においては、企業誘致促進施策である、「セレクト神奈川NEXT」が令和5年度で事業期間が終了する。当該事業の延長による支援継続をお願いすることに加え、未病改善の戦略エリアとしての具体的な価値を高めるため、県西地域に未病関連の企業、産業が進出しやすい制度設計を行う等の支援をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、中井町の戸村町長をお願いしたい。

< 中井町 >

中井町からは、2点申し上げる。

1点目は、DX専門人材の確保と育成に関する支援制度の構築についてである。

DX推進の機運が高まる中、本町においてもデジタル専門人材の確保育成は急務である。国においては、地方創生人材支援制度によるデジタル専門人材の派遣等により、DXの推進の後押しをいただいているが、DXは継続的な取組が、行政組織やサービスのあ

り方を変革し、住民や地域の幸福に繋がるものであり、DXを支える様々なシステムやネットワーク環境など、情報基盤を安定的、かつ、安全に運用していくことが重要である。

そのため、中長期視点では、DXにとどまらず、それぞれの情報基盤の運用、保守等を安定的に担うことができる専門人材を自団体において確保育成していく必要性を強く認識しているが、小規模自治体では、人材確保に係る雇用のアンマッチや、人材育成のノウハウ不足などが課題である。

そこで広域自治体である県において、小規模自治体の実態を踏まえて、市町村を対象とした使い勝手の良い、デジタル人材シェアリング制度の導入や、民間企業への派遣等、実践的な研修機会の創設など、市町村におけるデジタル人材の確保、育成に向けた継続的、かつ、きめ細やかな支援体制の構築を図っていただきたい。

2点目は、県道77号平塚松田の井ノ口交差点から陣ヶ堂交差点の歩道整備についてである。

県道77号平塚松田の井ノ口交差点周辺は、小学校、子育て支援施設、公民館、地域金融機関、商業施設等が立地しており、暮らしを支えるサービス機能、交通結節機能を持つ地域の中心的なエリアである。これまで井ノ口交差点そのものの改良や、当該交差点以西の道路改良により、歩道が整備されており、交通の安全が確保されてきた。

さらに県において井ノ口交差点から、東の陣ヶ堂交差点に至る歩道の整備に既に着手いただいていることは承知しているが、近くの井ノ口小学校への通学路となっている歩道橋の耐震性に問題があるため、撤去をすることとなった。小学生が安全に通学するためには、当該歩道の早急な整備が必要不可欠である。

ついては、昨年度と同様の要望であるが、交差点の安全を確保する必要性がさらに増したため、井ノ口交差点から陣ヶ堂交差点の歩道を早急に整備するよう重ねて要望する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、大井町の小田町長にお願いしたい。

< 大井町 >

大井町からは、1点申し上げる。

帯状疱疹及びおたふく風邪ワクチンの定期接種化等についてである。

帯状疱疹のワクチン予防接種助成を望む住民の声は、当町だけでなく、多くの自治体において同様の状況と思われるが、有効性、安全性が確認された帯状疱疹及びおたふく風邪ワクチンについては、予防接種法における定期接種の対象とするとともに、その際には、

本来その財源を含め、国の責任において実施されるべきものであることから、地方交付税等の措置ではなく、費用の全額を国の責任において措置いただくことの実現に向け、国への働きかけを要望する。

またその動向によっては、県においても独自の財政措置を図るなどの御検討をいただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、松田町の本山町長にお願いしたい。

< 松田町 >

松田町からは2点申し上げる。

1点目は、県道711号JR御殿場線アンダー部の道路拡幅改良事業の早期事業化についてである。

松田町には、小田急線の新松田駅とJR御殿場線の松田駅の2つの駅があり、駅に隣接する県道711号が、歩道がつながっておらず、道路幅も非常に狭い状況である。

県道711号を通るバスは、相互のすれ違いが出来ないため、反対側からバスが来るのを待ち、県道を通過している。新松田駅は、いわば交通の結節点ということもあり、ここから県西エリアや、小田原までバスが出ている状況でもある。

県道711号の拡幅について、かながわのみちづくり計画に位置付けをお願いしていたところ、令和7年度の改定に向けて、大島前県土整備局長から、今後は市町の個々の路線の位置付け等を伺っているということで、本箇所についても、調整させていただくという一歩踏み込んだ回答をいただき、県土整備局で事業を進めてもらっている。

当町としては、駅全体の整備を、令和9年度には着手をする予定であり、令和7年度のかながわのみちづくり計画改定に位置付けをしていただき、我々の整備と同時に今後進めていただくことをお願いしたい。

2点目は、山間部にける自然環境の適切な維持管理と保全についてである。

2005年と2017～2019年を比較すると、ヤマビルの分布が広がっており、これは、松田町のみではなく、丹沢山系エリアの切なる願いだと思っている。

ヤマビルに噛まれた際にそれを払いのけると、2つの牙が残ってしまい、血が止まらなくなり、何日かすると痒くなってしまう。そのため、皆、ヤマビルを嫌がる。

ヤマビルの生息域は、山間部だけではなく、一般の住宅街に広がっている。広がっている理由は、野生鳥獣の被害である。シカ、イノシシが住宅街までヤマビルを運んでくることもあるので、ヤマビ

ルだけではなく、山中の生態系を一度調査していただきたい。先日は松田町に、クマが出没した。野生鳥獣の住処について、地球温暖化と関係しているのではないかと思うので、調査をしていただき、対策を行っていただきたい。

また自然環境の関係でいうと、引続きかながわ水源環境保全・再生施策大綱の継続について、回答は必要ないが、要望させていただく。

＜県西地域県政総合センター所長＞

続いて、山北町の湯川町長にお願いしたい。

＜山北町＞

山北町からは2点申し上げる。

1点目は県西地域の新たなゲートの景観づくり及び周辺地域の振興についてである。

新東名高速道路は、令和9年度中に全線開通する予定となっており、開通にあわせて（仮称）山北スマートインターチェンジの供用が開始される。供用に先立ち、山北町では、県にも御協力いただき、（仮称）山北スマートインターチェンジ開通に伴う山北町地域振興プロジェクト会議を設置し、スマートインターチェンジ周辺にある「道の駅山北」、「オアシス公園」、「河内川ふれあいビレッジ」の既存3施設の再整備について検討を進めてきた。新たなゲートの核となる「道の駅山北」は、県が本年度から来年度にかけて大規模なリニューアルを行う予定と聞いており、町としても非常に大きな期待を寄せている。

一方、今後町が整備していく「オアシス公園」と「河内川ふれあいビレッジ」については、河川区域内にあることから、様々な規制や課題があることが確認されている。町では、県西地域に観光客を呼び込み、地域全体の活性化を図るためには、既存3施設の機能や魅力を高める整備が必要と考えており、県においても、3施設の整備事業に主体的に関わっていただきたいと考えている。

このため、引き続きプロジェクト会議に参画いただき、スマートインターチェンジ設置による山北町全体の活性化について、必要な指導や助言をお願いするとともに、工作物の設置等、河川区域内の土地利用について特段の配慮をお願いしたい。

また、町では、丹沢湖を起点としたカヌーのまちづくりを推進しており、平成27年から、スタンダードアップパドルボードの湖面利用について、県企業庁の承認をいただき、地域振興を図っている。県においては、昭和52年に県が策定した山北町三保地域振興整備計画の趣旨に即し、引き続き湖面利用について御理解いただくとともに、規制の緩和についても御配慮をお願いしたい。

2点目は、JR御殿場線の魅力を高めることについてである。



御殿場線沿線には多くの観光スポットがあるが、何より車窓から世界遺産である富士山を望むことができることが、最大の魅力であり、外国人観光客からも、大変人気がある。また、かつて東海道本線として栄えたことから、沿線地域には、当町において、動態化した蒸気機関車 D52 をはじめ、歴史を感じさせる遺産・遺構も多い。

このように多くの魅力を持つ、御殿場線であるが、県内の鉄道の中では、輸送量、混雑率は一番低い状況である。町では、神奈川県と静岡県の間で構成される、御殿場線利活用推進協議会において、首長自らが鉄道事業者を訪問し、利用者の利便性を高めるための要望活動や、沿線の魅力を情報発信する取組を進めているが、鉄道事業者への要望については、実現に至らない要望も少なくない。

特に交通系 IC カードについては、ここ数年でエリア拡大が行われ、利便性が向上したものの、依然としてエリアを跨ぐ利用ができない状況は続いており、特に JR 東海道線国府津駅から御殿場線に乗り換える利用者にとっては大きな支障となっている。そのため、県においては、従前の神奈川県鉄道輸送力増強促進会議における要望活動だけでなく、御殿場線の利便性向上に向けて、鉄道事業者へ強く働きかけを行うとともに、静岡県とも連携を図りながら、御殿場線沿線の活性化に向けた情報発信について検討することを要望する。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開成町の山神町長にお願いしたい。

< 開成町長 >

開成町からは、1 点申し上げる。

県西地域の街づくりに対する積極的な投資についてである。

市町村の街づくりの効果が最大化されるためには、住民の安全安心を確保するために、防災インフラの整備やアクセス向上のための道路交通網の整備への投資が必須となる。この投資こそが、県西地域の持続可能性を高めるために、県に果たしていただきたい、重要な役割の一つだと考えている。

酒匂川の洪水対策は言うまでもないが、開成町内に流れる同水系の 2 本の 2 級河川、要定川と仙了川において、長きにわたり、未改修のままとなっている区間について、整備の再開をぜひともお願いしたい。

要定川については、市街地を蛇行する、極小箇所からの溢水、土手の侵食による災害リスクを懸念している。

仙了川については、開成町よりも下流域、小田原市内の極小箇所が改修されない限り、開成町内での浸水リスクが残る状況である。今後、開成町として計画している、南部の新市街地形成において、

調整池の整備という非常に大きな負担と、まちづくり全体に制限が発生することを非常に懸念している。

足柄地域の人口が減少する中で、開成町は地域の人口減少に歯止めをかけ、地域の経済活性化のために引き続き積極的なまちづくりを推し進めていることを理解いただき、御支援いただきたい。

また、小田大井町長からも発言があった、都市計画道路和田河原開成大井線の建設について、開成町としても、引き続き早期の整備を要望する。なぜなら、開成駅周辺で進む土地区画整理事業や、今後の市街化編入に大きな影響を与えるだけでなく、交通渋滞の解消、都市防災機能の強化、そして足柄上地域の経済の活性化など、広範にわたる効果が期待されるためである。

最後に、南足柄市加藤市長からも発言のあった、足柄産業集積ビレッジ構想に関して、県道78号線より南側の対象エリア、20.5ヘクタールのうち、約5ヘクタールが開成町に属している。加藤市長からの要望にあったとおり、開成町としても、次回、第8回の線引き見直しにおいては、引き続き保留区域への位置付けをいただきたい。そして、「セレクト神奈川NEXT」の事業延長による御支援の継続も併せてお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター 所長 >

それでは、市町長の発言に関連する各局長の発言をお願いしたい。まず、デジタル行政担当局長、お願いする。

< デジタル行政担当局長 >

中井町長からあった、デジタル専門人材の確保育成に関する支援についてお話をいただいた。

県では、行政のデジタル化の恩恵を受ける、住民に身近な行政サービスを提供する市町村のデジタル化の支援にも力を入れて、神奈川全体のDXを加速していきたいと考えている。そのため本年7月には、県と県内の市町村のデジタル推進主管課長で構成する県市町村デジタル推進会議を開催し、県と県内市町村のさらなる連携強化をテーマに議論した。現在、市町村におけるデジタル人材の確保育成も含め、市町村のDX推進における課題や、複数自治体で協調して解決すべき領域を明らかにするためのアンケートやヒアリングを行っている。今後詳しい内容は各市町村でお話を伺いたいと思っている。

今後デジタル人材シェアリング制度については、市町村の皆さんと、内容や方法について意見交換し、具体的な支援を検討して参りたい。

また、庁内のデジタル人材の育成に向けた支援について、県は今年度から、庁内のデジタル人材の育成のための民間の動画研修サービスを導入した。このサービスは非常に良いので、希望する市町村

がいれば、共同調達をすると、ボリュームディスカウントで市町村の皆さんにも、比較的 low コストで利用できると考えているので、そうした仕組みづくりも検討して参りたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、国際文化観光局長、お願いする。

< 国際文化観光局 >

山北町長から、JR 御殿場線の魅力を高めるために、情報発信もお願いしたいという発言があった。御殿場線に着目した情報発信の提案と受けとめた。県としては基本的に観光の情報発信、周遊ということを中心としてやっていきたいと思っている。御殿場線に着目した情報発信も検討していきたい。また、静岡県との連携についても、話し合いながらやっていきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、環境農政局長、お願いする。

< 環境農政局長 >

松田町長から、山間部における自然環境の適切な維持管理と保全についてお話をいただいた。

ヤマビル対策についてだが、ヤマビルの生息域が県内で拡大していることは承知している。シカや、イノシシ等の野生鳥獣にヤマビルが寄生して、人里に侵入して、草が生い茂っていたりして、ヤマビルが生息しやすい、そういう環境が、ヤマビルが増えてしまっている要因と考えている。ヤマビルの対策については、県と市町村等で構成している地域鳥獣対策協議会の場で、意見交換等しながら進めていきたい。

また、鳥獣被害対策として、県では現在、県と市町村とそれから地域が一体となって、鳥獣被害対策を進めて、地域ぐるみの対策も行っている。

こうした中で、ヤマビル対策も視野に入れ、下草刈りや落ち葉かき等の取組を行い、ヤマビルの被害対策の軽減に努めていきたい。

野生鳥獣の住処の調査であるが、ヤマビルに関しては、平成 19 年と 20 年度に、全国に先駆けて、大学や民間の研究機関と連携して、生息実態や防除方法等の研究を行っている。その成果について研究報告書としてまとめており、こちらを基に対策をまとめた。農水省のホームページ等にも対策が掲載されており、今もヤマビルに対して活用されている状況である。こうした対策研究成果について、改めて、協議させていただきたい。

またクマについても、ヘア・トラップという方法で採取されたクマの毛から生息数の推計を行っており、改めてそうした結果状況に

については、各市町村の皆様と共有しながら、効果的な対策を進めていきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、健康医療局長、お願いします。

< 健康医療局長 >

大井町長から、带状疱疹及びおたふく風邪ワクチンの定期接種確保等についてお話をいただいた。

まず、おたふく風邪について、WHOが推奨するワクチンの中で、おたふく風邪だけが日本で定期接種化されていない。そのため、県としても、早急に定期接種化してほしいという要望を国に既に行っている。国も検討している最中だと伺っているが、引続き要望して行きたい。

次に、带状疱疹について、50代以上の3人に1人が罹るといわれている。これで亡くなることはないが、QOLが下がるので、定期接種化をお願いしたいという気持ちでいる。今、国でも予防部会等で定期接種化を検討していると伺っているが、県として、国へ定期接種化を行うよう要望を検討して参りたい。

また、定期接種全般の財源措置について、定期接種化されると、現在は地方交付税措置が行われているが、財政規模等々によって定期接種の可否が変わること自体がおかしいので、おたふく風邪や、带状疱疹であっても、全額国の国庫負担でやるべきであると県としても考えているので、要望に加えたい。

带状疱疹は、県の独自の財政措置という要望がされたが、それを含め、今各市町がどう考えているか、定期接種化の要望はもちろん、定期接種化までの間、例えば県としての市町への支援、希望を求めるのか、意向調査をしているので、調査結果も踏まえて、改めて検討、相談をしていきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、産業労働局長、お願いします。

< 産業労働局 >

南足柄市長からの企業誘致の関係で、足柄産業集積ビレッジについてお話をいただいた。

「セレクト神奈川NEXT」については、現在、庁内議論を進めており、私どもとしてはぜひ継続していこうと考えているので、今しばらく時間をいただきたい。また、足柄産業集積ビレッジは、県としても様々なPRをしている中で、「産業用地の御案内」というパンフレットに、主な地域産業プロジェクトを4つ載せているが、その1つに位置付けており、担当も熱心にPRしているので、今後

とも連携をしながら、足柄産業集積ビレッジへの企業誘致に取り組んで参りたい。

＜県西地域県政総合センター所長＞

次に、県土整備局長、願います。

＜県土整備局＞

南足柄市長から、地域公共交通の維持確保についてお話をいただいた。

南足柄市でも、予約型乗合タクシーの実証実験を行う等、様々な苦勞をされて、地域の足を確保する取組をしていると承知している。そうした取組の延長線上で、持続可能な公共交通サービスを取りまとめた地域公共交通計画を策定すると伺っており、国の方ではそういう動きを見越して、やはり地域公共交通の確保が大事だということによって新たな補助制度等を作っているところである。

県としては、複数市町村に跨るバス路線や、主要駅に接続する幹線的な路線に、現在補助制度を持っているところだが、大分実態が変わってきていると認識している。県西地域活性化プロジェクトの取組を進める上でも、地域の実情に応じた検討を皆さまがされている中で、今後県としてさらにどのような支援ができるのか、皆様と一緒に議論していきたいと考えている。

続いて足柄産業集積ビレッジ構想について、南足柄市長と開成町長からお話をいただいた。

県道より北側の11.8ヘクタールは、早ければ今年度、市街化区域に編入できると聞いているが、残る南側の20.5ヘクタールを引続き第8回の保留区域にというお話をいただいた。南足柄市、開成町双方で苦勞し地権者の合意形成に向けて努力をしたと聞いており、同意率も上昇したと感じている。今後は、国と具体的な調整を進める中、県としても、市町が望むまちづくりを実現できるように、必要な対応を図っていきたい。

続いて、中井町長から、県道77号平塚松田の井ノ口交差点から陣ヶ堂交差点までの区間の歩道整備について、お話をいただいた。令和2年度に事業着手し、これまで道路の詳細設計が完了した。昨年度は、中井町の御協力をいただき、地権者に事業の説明を行い、理解が得られたので、用地測量を開始した。今年度は、地権者の協力を得た箇所から順次用地取得に向けた土地や建物の調査を実施する予定である。小学校の通学路に関する路線であるので、その認識を持って早期歩道整備に取り組んでいきたい。

続いて、松田町長から、新松田駅のガード下についてお話をいただいた。松田町が実施している新松田駅周辺整備事業については、今年5月に市街地再開発事業の準備組合が設立されるなど、着実に進捗していると伺っている。JR御殿場線のアンダー部は大型車の

すれ違いが困難な状況であり、道路拡幅事業を、新松田駅の市街地再開発事業とともに、一体で進めていくと我々も認識している。

これまで県で行った検討では、御殿場線のガード下の空間を再度広く開け直すと、全面的な通行止めとなり、交通が麻痺してしまうので、その方法は取れないという中で、いかに現道をうまく使いながら拡幅できるか、方法の検討を進めている。今年度は必要な測量業務を行っていくので、引き続き検討を進めていきたい。

そして、みちづくり計画に関してだが、県としては、みちづくり計画に位置付けて事業を実施していくことが基本スタンスだが、全て型にはまったやり方というわけではない。この位置付けについても、当該箇所の改良事業の検討を進めながら、令和7年度の計画改定の作業を行っていく中でよく議論し、調整していきたい。

続いて、山北町長から、（仮称）山北スマートインターチェンジの供用開始に伴う、新たな計画についてお話をいただいた。（仮称）山北スマートインターチェンジは、町の新たな玄関口として完成が待ち望まれる。これを機に周辺の地域振興を図っていくことは、県としても大変重要だと認識している。令和4年度に山北町が設置したプロジェクト会議に県も参加して、（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺にある県が管理する「道の駅山北」を含めた既存3施設の再整備に向けて調整を行っている。

このプロジェクト会議で様々議論した結果をもって、県は、道の駅の機能や魅力を高めるために物販や食堂スペース、休憩施設の改修を行うこととして、今年度は改修のための詳細設計を行っており、完了次第、順次工事を行う。

また、河川区域内の「オアシス公園」あるいは「河内川ふれあいビレッジ」の再整備にあたり、河川法で柔軟な対応をしていただきたいということだが、我々は、利用者の安全確保、あるいは洪水の流下の妨げにならないといった制約があるが、極力、町の考えに添えるように調整を行っていきたい。

JR御殿場線の交通系ICカードの利用については、これまでも国に要望を行ってきた。その結果、平成31年3月から、全駅で交通系ICカード、JR東海TOICAの利用が可能になり、さらに令和3年3月から、在来線定期券に限りJR東日本SuicaとTOICAの跨り利用ができるようになるなど、順々に取組が進んできたと承知している。ただ、一般利用まで交通系ICカードの跨り利用を拡げるとなると、膨大なデータ量の処理が必要となり難しいとのことで、依然として定期券以外はSuicaエリアとの跨り利用ができないという状況が続いている。県としてもここは何とかJR各社で解決していただきたいと考えており、今後も県輸送力増強取組会議だけでなく、様々な機会を通じて鉄道事業者に跨り利用が可能となるよう、要望していく。

最後に、開成町長から、河川整備についてお話をいただいた。要

定川及び仙了川は、これまで時間雨量 50 ミリに対応する護岸整備を進めてきたが、未整備区間について、現在、当面の整備内容を示した河川整備計画の検討を進めており、今後、町の御意見を伺いながら、早期策定を目指していく。河川整備計画策定後に、速やかに関係機関と調整を行うなど、整備推進に努めていく。

また、整備計画を策定して、順次整備するまでには、多少時間がかかるので、それまでの間については、引続き現状の流下能力を最大限発揮できるように、堆積土砂の撤去等、目に見える形で適切な維持管理を進めていく。

また、都市計画道路和田河原開成大井線については、大井町長から話もあった通り、都市計画道路金子開成和田河原線と一体であり、まずは都市計画道路金子開成和田河原線区間の整備を優先し、当該路線についても、地元の市町と調整させていただきたい。

今日、土木事務所の所長も来ているが、皆様方には色々と支えていただき、感謝申し上げます。しっかりと地域の要望を伺いながら、各種道路整備、河川整備を行っていく。

< 県西地域県政総合センター所長 >

最後に、企業局長、お願いする。

< 企業局長 >

山北町長からの丹沢湖の湖面利用についてお話をいただいた。

企業庁としては、山北町三保地域振興整備計画の趣旨を尊重し、スタンドアップパドルボート等の湖面利用に協力させていただいている。

多くの方に楽しんでいただくためにも、安全面は重要と考えており、こうした考えから、湖の水位や流れが大きく変化する、ダムの放流時等の運航については、町とも調整しつつ、今回、許可しないということとしているが、今後も新たな御意見、御要望等があれば、安全面に配慮しつつ、町の考えを伺いながら、相談して対応して参りたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それではこれから意見交換の時間とする。これまでの皆様の御発言等を踏まえて自由に御発言をお願いしたい。

< 山北町長 >

昨年 11 月に山北のお峰入りを含む風流踊がユネスコの無形文化遺産に登録された。これを記念し、10 月 8 日の日曜日に山北町立川村小学校において記念公演を開催する。ぜひ、皆様にも御覧いただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

最後に、知事から本日の懇談会全体を通じた話をいただきたい。

## 5 知事総括

< 知事 >

それぞれの地域の皆さんがそれぞれの地域活性化のために一生懸命に取り組む姿、生の声を聞かせてもらい、非常に心強く思った。この地域を未病の戦略的エリアにしたいと言ってから、10年以上経った。それに対して、皆さんが真摯に取り組んでいただいているということ、ありがたいと思う。それをこれから、どう展開していくのかということが非常に大きなテーマとなってくる。

先日、アメリカに出張してきた。ワシントンD.C.、ニューヨーク、サンフランシスコに行き、未病コンセプトを中心としたヘルスケア・ニューフロンティアについてアピールしてきた。私自身が、昨年秋、国連が推進する「健康な高齢化の10年」に貢献した世界のリーダー50人「ヘルシーエイジング50」に選ばれたということもあり、県の取組が非常に注目されている。このヘルシーエイジングという言葉自体が国連の場で語られるようになったのは、本当に最近の事だ。その中でトップリーダーとして動いているということの意識というものは、我々はあまり感じないかもしれないが、アメリカに行って私自身がものすごく感じた。これまで未病の戦略的エリアとしてやってきたことが、グローバル戦略になってきていると考えて欲しい。我々は基盤を作ってきた。未病バレー「ビオトピア」を大きな拠点にし、そこから全部つながってくる。ここに来ることにより、未病を改善し、元気になっていく。このコンセプトをもっと練り上げていく。これによって、企業もどんどん来る。そして観光客もどんどん来る。人もどんどん移住も定住もしてくる。そんな時代にこれから突入するのだと受け止めて欲しい。

まだまだ、やることはある。この地域でやってないこともある。県の他の地域でやっていて、新たな未病コンセプトを展開しているものもある。横浜の若葉台団地、ここを世界でアピールしているのだが、高齢化率の進み方がこの十年で急激に進み、65歳以上人口が50%を超えているという状況。ところが、要介護認定率が10年間全然増えていない。若葉台の奇跡だ、取組の力だということを実証してアピールしてきた。今、世界中から視察団が若葉台に殺到するなど、若葉台団地への関心が高くなっている。例えば、横須賀、綾瀬、小田原でやっているシニア劇団などの成果は非常に注目を浴びている。また、10箇所の県営団地でやっているシニアコーラス。その発表の場を作ることで、皆さんがどんどん元気になっている。これらは医学的なアプローチとは違う。こういった高齢化問題は、今まで、世界的に見ると、メディカルなアプロ



一チが中心だった。我々はメディカルなアプローチではなく、未病なアプローチ。これが、今、世界的に注目されている。箱根でのME-BYOサミットというものも継続してやってきた。コロナによって、未病などいろいろ根付いたものが中断しているものもあるが、いよいよそういう時代に入ってきたのだということをごさんと共有したい。まさに世界が注目する県西エリア、未病の戦略的エリアを改めて皆さんと一緒に作り上げていきたいと思う。

それから、デジタルも進めていかなければならない、デジタル人材を確保していかなければならないというのは非常に大きな問題だと思う。今日もそのための会議をしていた。私自身が、4月の選挙で「県民目線のデジタル行政でやさしい社会を実現」ということを最大のキャッチフレーズにして、選挙を戦ってきた。これを具体化させるのがこの4年間の最大の使命である。チャットGPTを含め、すさまじい勢いでテクノロジーの進化が進んでいる。最先端のものを持ち込み、神奈川からリードしていくという流れを必ず作っていく。そのために一番必要なのは、市町村との連携である。データを出していただかないと最高のものはできない。ぜひ、県と一体となって、デジタル行政の最先端県を目指していきたい。御協力をお願いしたい。

それから、最近、話題となっているライドシェアの問題について一言お話ししたい。地域別の首長懇談会をやっていく中で、特に観光地からタクシー不足であるとの不平不満がたくさん出てくるという課題が示された。それから、道路の渋滞。こういったものを、なんとかしなければならぬということが出てきた中で、つい先日、菅元総理がライドシェアについて前向きな発言をされた。これは、今、しっかりと考えなければならぬと思ひ、首長懇談会の中で話をしたということをご、先日の記者会見で話した。案の定、非常に高い関心をもたらした。すぐに河野大臣がテレビ番組の中で前向きな発言をされたり、小泉進次郎さんもこれをしっかりやっていくべきではないかと発表された。県勢から、ライドシェアの問題の注目を集めた状況にある。まずは、きっかけを作ったということだが、これは議論していくべきだと思う。では、どんな課題があるのか、それは乗り越えられない課題なのか、工夫すれば乗り越えられる課題なのか、どんなことをしていけばいいのか。また、ライドシェアではなく、違う形なら乗り越えていけるのか。皆で議論することが大事な状況になっている。もともとは、ライドシェアは観光地の話ではあったが、今日、開成町長から話のあったローカルの部分での活用方法、ライドシェアがアシスト的なものに活用できないかといった視点もある。ありとあらゆる形で議論をしていきたい。

ロープウェイの話、私も松田町長がお話しされたことをよく覚

えている。あの話に、私が惚れ込んでしまった。（仮称）あしがらスカイウェイ構想、これは面白いなと思った。実は、私がその時思いこんだものと、松田町長が言っていた話とは、必ずしも一致していなかったと後で気がついた。私は松田町長から話を受けて、勝手に頭の中で想像を膨らませ、ロープウェイであちこちをつなげるということを想像していた。松田町長はそこまでは言っていなかったと後で気がついた。そのような中、新しいロープウェイのベンチャー企業が出てきた。実は、神奈川発のベンチャー企業で、2019年に大学生のビジネスプランコンテストで知事賞を受賞した当時の大学生が起業したのが、この自走式ロープウェイである。そもそも、ロープウェイは、ロープにキャビンがぶら下がっていて、ロープが動いていく。ところが、この自走式は、ロープを線路のように使い、キャビン自体が動いていく。何が違うのかというと、従来型のロープウェイは真っ直ぐにしか動けなかったが、自走式はカーブを曲がることのできる。公共交通機関に使える。メリットは、鉄道の1/10のコストでできること。鉄道を引こうとしたら、用地買収など、大変となる。自走式ロープウェイは、ロープを通す支柱だけ立てればよい。例えば、既存の道路の上に、電柱のように支柱を立てていき、そこにロープを張ればすぐに走る。コストは圧倒的に安いし、工期もものすごく短い。渋滞の多い東南アジアの国からも見に来ているとのことだ。そのベンチャーは、県で知事賞をもらったこと、また、自分の工場が秦野にあることから、神奈川にとっても思い入れがあり、神奈川でという気持ちがあるとのことだった。だったら、世界に行く前に、神奈川全体でロープウェイを張り巡らせるといった、「かながわスカイウェイ構想」ができないかと考えている。しかし、自走式は、カーブは曲がれるが、山は登っていけないということがある。こういった課題に対し、このベンチャー企業は、山に登る時には自走式から従来型に切り替えるということや、ロープウェイの駅のような場所で従来型から自走式に乗り換えるといったものを研究している。神奈川全体をロープウェイでつないでいくという夢のある話を皆さんと共に検討していきたいと考えている。こうやって考えるとワクワクしてくる。こういうワクワク感が県西地域活性化のためにはとても大事だと思う。これからもしっかりと意見交換をし、連携しながらやっていきたい。

## 6 閉会

< 県西地域県政総合センター所長 >

以上をもって、令和5年度足柄上地域首長懇談会を閉会とさせていただきます。